

このたび（2017年11月9日に）、アメリカ合衆国労働統計局は、2016年における使用者（雇用者）が報告した職場における傷害及び職業性  
疾病の発生状況を公表しました。それによりますと、

- 民間の使用者によって2016年に報告された非致命的な職場における負傷及び疾病（休業1日以上のもの）は、おおよそ290万の負傷及び  
疾病があつて、その発生率は、フルタイム換算労働者（FTE）100人当たり2.9件でした。
- 職業上の負傷及び疾病に関する調査（SOII）からの見積もりに従えば、2016年における負傷及び疾病は、その前年に比較してほぼ48,500  
件少なかった。

とされています。

なお、昨年（2016）では、10月27日と11月10日との2回に分けて発表されていた Nonfatal Occupational Injuries and Illnesses Requiring  
Days Away From Work に関する発表は、今年以降、今回（11月9日）の発表に一本化されています。

以下このニュース発表の全文を「英語原文－日本語仮訳」として紹介します。

2017年12月

中央労働災害防止協会技術支援部国際センター

[原典の所在] <https://www.bls.gov/news.release/osh.nr0.htm>

[原典の名称] [Economic News Release](#)

Employer-Reported Workplace Injury and Illnesses, 2016

（訳者注：以下において、「イタリック体で記載されているもの」は、訳者が訳文を補足するために加えたものであることを示します。）

（訳者注 1：このニュース発表を参照するに当たっては、アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準（Recording and Reporting  
Occupational Injuries and Illness 1904,1、2等）に留意する必要があります。この基準の概要は、次のとおりであり、日本の労働安全衛生法に基づく労働者死傷病  
報告（労働安全衛生規則第97条。別記を参照されたい。）が、使用者の規模にかかわらず、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内  
における負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したときは、遅滞なく所定の報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならないとされているのと  
異なっています。）

(参考) アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準

Regulations (Standards - 29 CFR) - Table of Contents	
• Part Number:	1904
• Part Title:	Recording and Reporting Occupational Injuries and Illness
• Subpart:	C
• Subpart Title:	Recordkeeping Forms and Recording Criteria
• Standard Number:	<a href="#">1904.7</a> (訳者注：ウェブサイトは、 <a href="https://www.osha.gov/pls/oshaweb/owadisp.show_document?p_table=STANDARDS&amp;p_id=9638">https://www.osha.gov/pls/oshaweb/owadisp.show_document?p_table=STANDARDS&amp;p_id=9638</a> )
• Title:	General recording criteria.

(アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準の概要)

- ① 10 人以下の労働者を使用する使用者に対しては、職業上の傷害及び疾病に関する記録の作成及び報告義務が（労働安全衛生局又は労働統計局の書面による個別の要求があった場合を除いて）部分的に免除されていること、
- ② （職業性傷害や疾病が起こりにくいとみなされている）一定の業種に属する事業所（基準 1904 の Non-Mandatory Appendix A to Subpart B -- Partially Exempt Industries に掲げられている、例えば、衣服販売店、法律事務所、専門的な設計事務所等）についてもこの記録の作成及び報告が適用除外されていること、に留意する必要がある。ただし、これらの事業所でも、職業性の死亡事故は 8 時間以内に、入院を伴う災害、四肢等の切断の災害、眼を失う災害については 24 時間以内に、上記の適用除外にかかわらず、それぞれ、すべての使用者は、労働安全衛生局に直接報告しなければならないと基準 1904.39 で規定されている。）
- ③ 29 CFR(訳者注：Code of Federal Regulations(連邦規則集))1904.7 で規定されている作業関連の傷害及び疾病として記録の作成及び労働安全衛生局への報告が義務付けられているのは、次の表に掲げられているものである。資料出所：OSHA Forms for Recording Work-Related Injuries and Illnesses:ウェブサイト：[file:///jisha4214/UserData\\$/adviser/Downloads/\\_recordkeeping\\_new-osha300form1-1-04%20\(1\).pdf](file:///jisha4214/UserData$/adviser/Downloads/_recordkeeping_new-osha300form1-1-04%20(1).pdf) )

英語原文	日本語仮訳
▼ death,	▼ 死亡 (災害)
▼ loss of consciousness,	▼ 意識不明 (の災害)
▼ days away from work,	▼ 作業に就けない休業日数がある (災害)

<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ restricted work activity or job transfer, or</li> <li>▼ medical treatment beyond first aid.</li> </ul> <p>You must also record work-related injuries and illnesses that are significant (as defined below) or meet any of the additional criteria listed below.</p> <p>You must record any significant work related injury or illness that is diagnosed by a physician or other licensed health care professional.</p> <p>You must record any work-related case involving cancer, chronic irreversible disease, a fractured or cracked bone, or a punctured eardrum. See 29 CFR 1904.7.</p> <p>What are the additional criteria?</p> <p>You must record the following conditions when they are work-related:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▼ any needle stick injury or cut from a sharp object that is contaminated with another person's blood or other potentially infectious material;</li> <li>▼ any case requiring an employee to be medically removed under the requirements of an OSHA health standard;</li> <li>▼ tuberculosis infection as evidenced by a positive skin test or diagnosis by a physician or other licensed health care professional after exposure to a known case of active tuberculosis;</li> <li>▼ an employee's hearing test (audiogram) reveals 1) that the</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 作業活動の制限又は仕事の転換を伴う (災害)、又は</li> <li>▼ 救急措置を超える医学的措置 (を伴う災害)</li> </ul> <p>使用者は、さらに、重要なものとして (次に定義される) 作業関連の傷害若しくは疾病又は次に列挙されている追加的な基準に該当するものも、記録しなければならない。</p> <p>内科医又は他の免許を受けた健康管理専門職によって診断された作業関連傷害又は疾病をも記録しなければならない。</p> <p>使用者は、がん、慢性の不可逆的な疾病、骨折又は骨にひびが入ったもの、又は鼓膜に穴が開いたものを含むいかなる作業関連疾病をも記録しなければならない。29CFR 1904.7 を参照されたい。</p> <p>(上記以外で追加的な記録の保存をしなければならない範囲は何か?)</p> <p>使用者は、作業関連性のある次の状態を記録しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 他の人の血液又は感染性の物質で汚染されている注射針による刺傷又はとがった物による切り傷</li> <li>▼ 被雇用者が労働安全衛生局の衛生基準によって医学的に隔離されることが求められるいかなる疾病</li> <li>▼ 活動性の結核の症例として知られているものへのばく露の後に皮膚テストで陽性の証拠があるか、又は内科若しくは資格のある保健専門職によって診断された結核への感染</li> <li>▼ 被雇用者が聴カテスト (聴カ図) で、1)片方又は両方の耳の聴カに (2000、</li> </ul>
---	---

<p>employee has experienced a Standard Threshold Shift (STS) in hearing in one or both ears (averaged at 2000, 3000, and 4000 Hz) and 2) the employee's total hearing level is 25 decibels (dB) or more above audiometric zero (also averaged at 2000, 3000, and 4000 Hz) in the same ear(s) as the STS.</p>	<p>3000 及び 4000 ヘルツでの平均で) 標準的な閾値の低下があり、2)被雇用者の総合的な聴力レベル (同様に、標準的な閾値の低下のある同じ耳で 2000、3000 及び 4000 ヘルツでの平均) が聴力測定上のゼロを 25 デシベル又はそれ以上超えている場合</p>
--	--

(別記 労働安全衛生規則第 97 条)

(労働者死傷病報告)

**第九十七条** 事業者は、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における 負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したときは、遅滞なく、[様式第二十三号](#)による報告書 を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

2 前項の場合において、休業の日数が四日に満たないときは、事業者は、同項の規定にかかわらず、一月から三月まで、四月から六月まで、七月から九月まで及び十月から十二月までの期間における当該事 実について、[様式第二十四号](#)による報告書をそれぞれの期間における最後の月の翌月末日までに、所轄 労働基準監督署長に提出しなければならない。

## (訳者注 2 日本の労働災害発生率との比較)

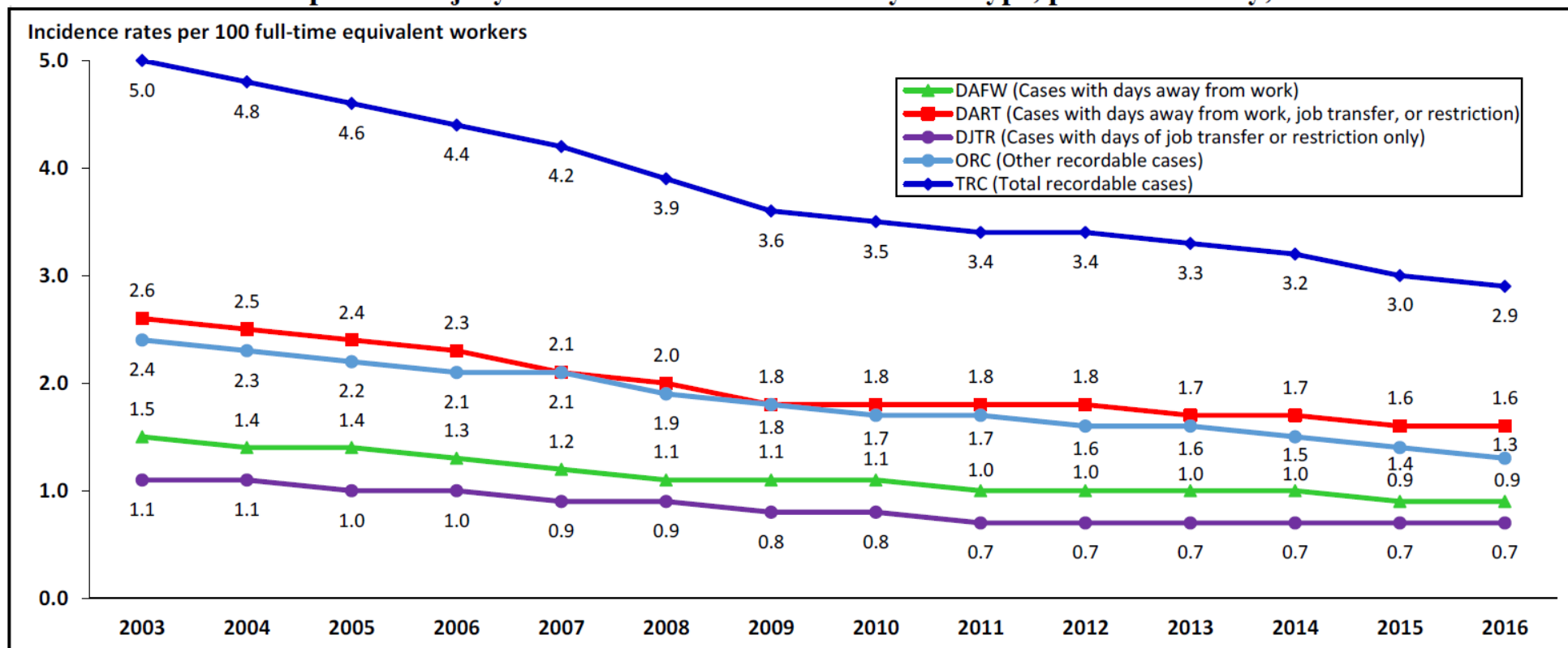
アメリカ合衆国労働統計局が発表した「使用者 (雇用者) が報告した職場における傷害及び職業性疾病の発生状況」と日本における労働災害発生状況の比較をすることは簡単ではないが、日本における労働者死傷病報告 (事業者が労働基準監督署に報告したもの) を集計して、総務省労働力調査の労働者数を基礎として算出されている「年千人率」(資料出所: 厚生労働省) と比較するのが相対的には妥当ではないかと考える。2016 年におけるアメリカ合衆国の民間産業 (全業種平均であると推定される。) について上記のとおり「2016 年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ 290 万件の非致死の傷害及び (職業性) 疾病があった。これらの発生率は、100 人のフルタイム換算労働者当たり 2.9 件の発生率であった。」とされていることと比較すると、2016 年における日本の労働者死傷病報告を基礎とする年千人率 (日本の場合は休業 4 日以上災害で死亡災害を含んでいる。) は、2014 年、2015 年とも 2.3、2016 年にあっては 2.2 (これらは年百人率に換算すると、それぞれ、0. 23、0. 22) である。したがって、アメリカ合衆国における労働災害発生率は休業 1 日以上のもを対象にしていること、危険性の低い業種を除外していること等を考慮に入れても、日本の休業 4 日以上及び死亡災害を対象としている発生率よりは高いと考えられる。

(今回のニュース発表の本文の「英語原文—日本語仮訳」)

	<p>ニュース発表 アメリカ合衆国労働統計局 (BLS)</p>
<p><b>USDL-17-1482</b></p>	<p>(公表番号) <b>USDL-17-1482</b></p>
<p>Employer-Reported Workplace Injuries and Illnesses (Annual) News Release 11/09/2017 News Release: Employer-Reported Workplace Injuries and Illnesses--2016</p>	<p>使用者が報告した職場での負傷及び疾病 (年間) ニュース発表 <b>2017年11月9日、使用者が報告した職場での負傷及び疾病—2016</b></p>
<p>For release 10:00 a.m. (EST) Thursday, November 9, 2017                    USDL-17-1482</p> <p>Technical information: (202) 691-6170 <a href="mailto:*IIFSTAFF@bls.gov">*IIFSTAFF@bls.gov</a></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="http://www.bls.gov/iif">www.bls.gov/iif</a></li> </ul> <p>Media contact:                    (202) 691-5902</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="mailto:PressOffice@bls.gov">PressOffice@bls.gov</a></li> </ul>	<p>発表、東部標準時 2017年11月9日木曜日午前10時 (発表番号) USDL-17-1482</p>
<p><b>Employer-Reported Workplace Injuries and Illnesses – 2016</b></p> <p>There were approximately 2.9 million nonfatal workplace injuries and illnesses reported by private industry employers in 2016, which occurred at a rate of 2.9 cases per 100 full-time equivalent (FTE) workers, the U.S. Bureau of Labor Statistics reported today. (See</p>	<p><b>使用者が報告した職場での負傷及び疾病—2016</b></p> <p>民間の使用者によって 2016年に報告された非致命的な職場における負傷及び疾病は、おおよそ290万の負傷及び疾病があつて、その発生率は、フルタイム換算労働者 (FTE) 100人当たり2.9件であつたと、本日合衆国労働統計局は公表した。(ウェブサイト :</p>

<p><a href="http://www.bls.gov/web/osh/summ1_00.xlsx">www.bls.gov/web/osh/summ1_00.xlsx</a> and <a href="http://www.bls.gov/web/osh/summ2_00.xlsx">www.bls.gov/web/osh/summ2_00.xlsx</a>.)</p> <p>Private industry employers reported nearly 48,500 fewer nonfatal injury and illness cases in 2016 compared to a year earlier, according to estimates from the Survey of Occupational Injuries and Illnesses (SOII).</p> <p>(Chart 1 appears here in the printed release.)</p>	<p><a href="http://www.bls.gov/web/osh/summ1_00.xlsx">www.bls.gov/web/osh/summ1_00.xlsx</a> and <a href="http://www.bls.gov/web/osh/summ2_00.xlsx">www.bls.gov/web/osh/summ2_00.xlsx</a>.</p> <p>を見よ。)</p> <p>職業上の負傷及び疾病に関する調査 (SOII) からの見積もりに従えば、2016 年における負傷及び疾病は、その前年に比較してほぼ 48,500 件少なかった。</p> <p>(印刷される発表では、図 1 がここに挿入される。)</p> <p>(訳者注：次の「図 1 2003～16 までの民間産業における件数のタイプ別の発生率」を参照されたい。)</p>
---	--

**Chart 1. Nonfatal occupational injury and illness incidence rates by case type, private industry, 2003-16**



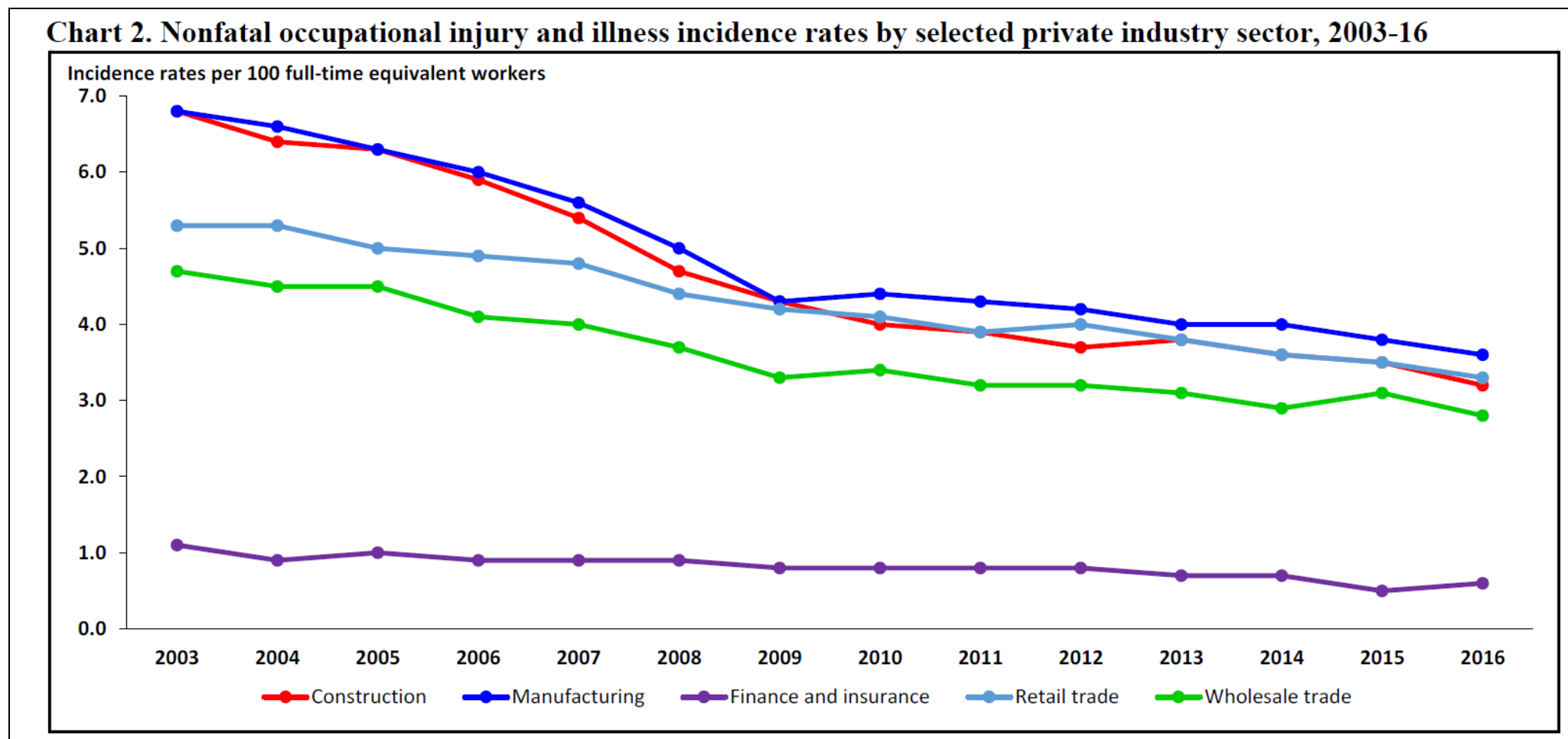
(訳者注：図1において、次の表示の意味は、次のとおりである。)

- 発生率：フルタイム換算労働者 100 人当たりの件数
- DAFW (Cases with days away from work) (緑色表示)：休業を伴う件数 (休業とは1日以上である。以下同じ。)
- DART (Cases with days away from work, job transfer, or restriction) (赤色表示)：業務の転換又は制限のある休業を伴う件数
- DJTR (Cases with days away of job transfer or restriction only) (紫色表示)：業務の転換又は制限のみの休業を伴う件数
- ORC (Other recordable cases) (薄青色表示)：他の記録される件数
- TRC (Total recordable cases) (青色表示)：記録される件数の合計

<ul style="list-style-type: none"> <li>• The 2016 rate of total recordable cases (TRC) fell 0.1 cases per 100 FTE workers to continue a pattern of declines that, apart from 2012, occurred annually since 2004. (See chart 1.)</li> <li>• The rate of other recordable cases (ORC) declined by 0.1 cases, while rates for remaining case types—days away from work, job transfer or restriction (DART); days away from work (DAFW); and days of job transfer or restriction only (DJTR)—were unchanged from a year earlier.</li> <li>• The rate for DJTR cases has remained at 0.7 cases per 100 FTE workers since 2011.</li> <li>• Nearly one-third of nonfatal occupational injuries and illnesses were of a more serious nature and resulted in days away from work.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• TRC(記録される件数の合計)の発生率は、フルタイム労働者換算 100 人当たりで 0.1 低下し、2012 年を除いて、2004 年以來の減少傾向のパターンを継続している。(図 1 を参照されたい。)</li> <li>• ORC(Other recordable cases (他の記録される件数) の発生率は、0.1 減少したが、その一方、残りのケース—DART (業務の転換又は制限のある休業を伴う件数) ; DAFW (休業を伴う件数)及び DJTR(業務の転換又は制限のみの休業を伴う件数)—は、その前年と変化していない。</li> <li>• DJTR(業務の転換又は制限のみの休業を伴う件数)は、2011 年以來、フルタイム労働者換算 100 人当たりで 0.7 件にとどまっている。</li> <li>• 非致命的な負傷及び疾病の約 1/3 は、より深刻な性質のものであって、結果として休業をもたらしている。</li> </ul>
<p><b>Changes To News Release Format</b></p> <p>Beginning with the 2016 reference year, the SOII will issue a single release of national data. This release includes industry counts and rates, along with case circumstances and worker characteristics for cases requiring days away from work. In previous years, these data were released separately.</p>	<p><b>ニュース発表の様式の変更</b></p> <p>2016 年から始まって、職業上の負傷及び疾病に関する調査 (SOII) は、国家 (全国) データとしては単一回の発表となるであろう。この発表は、労働からの休業を伴うケースについての状況及び労働者の特質に沿って、産業別の数字及び発生率を含んでいる。</p>



図2 選択された民間産業別の非致命的な負傷及び疾病の発生率、2003～16



(訳者注：図2において、次の表示の意味は、次のとおりである。)

- 発生率：フルタイム換算労働者100人当たりの件数
- 赤線：建設業
- 青線：製造業

- 薄青線：金融・保険業
- 紫色：小売業
- 緑色：卸売り業

<ul style="list-style-type: none"> <li>• Four private industry sectors—construction, manufacturing, wholesale trade, and retail trade—experienced statistically significant declines in the TRC rate of occupational injuries and illnesses in 2016. (See chart 2.)</li> <li>• Finance and insurance was the only industry sector in which the TRC rate of injuries and illnesses increased in 2016; though, the relatively low number of cases reported in this sector yielded the lowest rate among all private industry sectors (0.6 cases per 100 FTE workers).</li> <li>• The TRC rate of work-related injuries and illnesses was unchanged among the 14 remaining private industry sectors in 2016.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 4つの民間産業—建設業、製造業、卸売業及び小売業では、職業上の負傷及び疾病のTRC(記録される件数の合計)の発生率は、統計的に有意に減少している(図2を参照されたい。)</li> <li>• 金融及び保険業は、負傷及び疾病のTRC(記録される件数の合計)の発生率が2016年に増加した唯一の産業ではあるが、この分野での産業は、報告された件数は相対的に低く、すべての民間産業中では最も低い発生率であった。(フルタイム換算労働者100人当たり0.6件)</li> <li>• 作業関連の負傷及び疾病のTRC(記録される件数の合計)の発生率は、2016年には残りの14の民間産業分野では変化していなかった。</li> </ul>
<p><b>Cases resulting in days away from work</b></p> <p>Data and analysis in this section highlight case circumstances and worker characteristics—for example, worker occupation, event or exposure, and the nature of the injury or illness, among others—that are available for nonfatal injuries and illnesses that resulted in days away from work.</p> <p>Note: Counts and incidence rates of case circumstances and worker characteristics for cases with days away from work (DAFW) estimates are presented at a different precision level than for other case types. Data users are cautioned to account for different levels of precision when analyzing estimates presented in this release. In this section, it is implied that statements refer to DAFW cases unless otherwise noted.</p>	<p><b>労働からの休業をもたらすケース</b></p> <p>この節におけるデータ及び分析は、負傷又は疾病の状況及び労働者の特質—例えば、とりわけ労働者の職業、出来事及びばく露、そして負傷及び疾病の性質など—、労働からの休業をもたらす非致死的な負傷及び疾病に利用可能なものに焦点を当てている。</p> <p>注：DAFW(休業を伴う件数)の状況及び労働者の特質の数及び発生率の見積もりは、他の件数の型よりは異なる精度の水準で提示されている。データの利用者は、この発表で提示された見積もりを分析する場合には、精度の水準の違いを説明するように注意が求められる。この節では、他に注意書がなければ、DAFW(休業を伴う件数)に関する説明が想定されている。</p>
<p>There were 892,270 occupational injuries and illnesses in 2016 that resulted in days away from work in private industry, essentially</p>	<p>2016年には民間産業における休業を伴う職場で892,270の職業性の負傷及び疾病があって、本質的には2015年について報告された数と変化はない。</p>

<p>unchanged from the number reported for 2015. The private industry incidence rate for DAFW cases was 91.7 per 10,000 full-time equivalent (FTE) workers in 2016. The median days away from work—a key measure of the severity of cases—was 8 days in 2016, unchanged from 2015.</p> <p>(See <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx</a> , <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx</a> , and <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r65.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r65.xlsx</a> .)</p>	<p>民間産業における DAFW (休業を伴う件数)の発生率は、フルタイム換算労働者 (FTE) 10,000 人当たり 91.7 であった。災害の厳しさの程度の鍵となるものさしである休業の中央値は、2016 年には 8 日で 2015 年との変化はなかった。</p> <p>( <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx</a> , <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx</a> , and <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r65.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r65.xlsx</a> ) を参照されたい。</p>
<p>Of the four private industry sectors whose rates of total recordable cases declined in 2016— construction, manufacturing, wholesale trade, and retail trade—only retail trade (122,390) and manufacturing (118,050) had more than 100,000 DAFW cases. Of these two industry sectors, only manufacturing had a decrease in both the count and incidence rate for DAFW cases in 2016. (See <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx</a> and <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx</a> .)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• In manufacturing, the number of DAFW cases fell by 4,560 (4 percent) to 118,050 in 2016. (See chart 3.) This resulted in an incidence rate of 94.9 cases per 10,000 FTE workers in 2016, down from 99.0 cases in 2015. (See <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx</a> .)</li> <li>• Workers in manufacturing who sustained occupational injuries and illnesses resulting in days away from work in 2016 required a median of 9 days to return to work, unchanged from 2015. (See <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r65.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r65.xlsx</a> .)</li> </ul>	<p>記録される発生率が 2016 年に減少した 4 つの民間産業分野は、建設業、製造業、卸売業及び小売業であって、そのうち小売業 (122,390) 及び製造業 (118,050) だけが、100,000 以上の DAFW (休業を伴う件数)を持っていた。これらの二つの業種のうちでは、製造業だけが、2016 年においては DAFW (休業を伴う件数) についての数及び発生率の両方が減少した。( <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx</a> 及び <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx</a> を参照されたい。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 製造業では、DAFW (休業を伴う件数)が、2016 年には 4,560 件 (4%) 減少して 118,050 になった。(表 3 を参照されたい。) この結果、フルタイム換算労働者 (FTE) 10,000 人当たりの発生率が 2015 年の 99.0 から低下して 2016 年は 94.9 となった。( <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx</a> を参照されたい。)</li> <li>• 労働からの休業をもたらす負傷及び疾病に耐えた製造業の労働者は、作業に復帰するまでに中央値で 9 日間の休業を求めたが、これは 2015 年と変化はなかった。( <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r65.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r65.xlsx</a> を参照されたい。)</li> <li>• 生産労働者に対する負傷及び疾病は、2016 年の全体の DAFW (休業を伴う件数)の 64% (75,070) を数えて、2015 年よりは 3,510 件減少し</li> </ul>

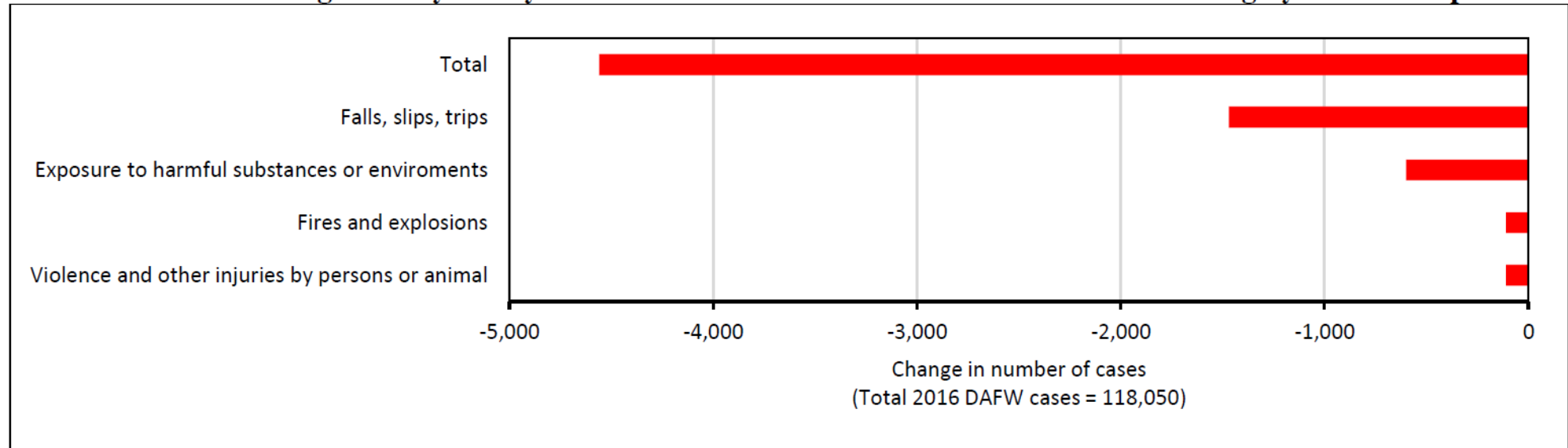
<ul style="list-style-type: none"> <li>• Injuries and illnesses to production workers accounted for 64 percent (75,070 cases) of total DAFW cases in manufacturing in 2016, a decrease of 3,510 cases from 2015. (See <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r44.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r44.xlsx</a> .)</li> <li>• Injuries and illnesses to transportation and material moving workers accounted for 18 percent (21,100 cases) of the total DAFW cases in manufacturing, which was a decrease of 950 cases from 2015. (See <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r44.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r44.xlsx</a> .)</li> </ul>	<p>た。( <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r44.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r44.xlsx</a> を参照されたい。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 運輸及び材料輸送労働者に対する負傷及び疾病は、製造業における DAFW (休業を伴う件数)の合計の 18%(21,100)を数え、2015 年よりは 950 件減少した。( <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r44.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r44.xlsx</a> を参照されたい。)</li> </ul>
--	---

図 3 製造業における出来事又はばく露別の労働からの休業を伴う災害の 2015 年から 2016 年までの選別した変化

図 3 の左側の英語原文－日本語仮訳は、次のとおりである。

英語原文	日本語仮訳
Total	合計
Falls, slips, trips	墜落、滑り、つまずき
Exposure to harmful substances or environment	有害な物質又は環境へのばく露
Fire and explosion	火災又は爆発
Violence and other injuries by persons or animal	暴力及び人間又は動物による負傷

**Chart 3. Selected changes in days-away-from-work cases from 2015 to 2016 in manufacturing by event or exposure**



- In manufacturing, 19 percent (22,040) of the DAFW cases were the result of falls, slips, or trips in 2016, a decline of 1,470 cases from 2015 levels. (See chart 3 and [www.bls.gov/web/osh/cd\\_r4.xlsx](http://www.bls.gov/web/osh/cd_r4.xlsx) .) This resulted in an incidence rate of 17.7 cases per 10,000 FTE workers in 2016, down from a rate of 19.0 cases in 2015. (See [www.bls.gov/web/osh/cd\\_r8.xlsx](http://www.bls.gov/web/osh/cd_r8.xlsx) .)

- Other leading events or exposures in manufacturing in 2016 included contact with object or equipment (35.4 cases per 10,000 FTE workers) and overexertion and bodily reaction (34.1 cases). Both rates were essentially unchanged from 2015. (See [www.bls.gov/web/osh/cd\\_r8.xlsx](http://www.bls.gov/web/osh/cd_r8.xlsx) .)

- 製造業では、2016年には、DAFW (休業を伴う件数)の19% (22,040) が、墜落、滑り、つまずきが原因であって、2015年よりは1,470件減少した。(図3及び [www.bls.gov/web/osh/cd\\_r4.xlsx](http://www.bls.gov/web/osh/cd_r4.xlsx) を参照されたい。) このことは、2016年にはフルタイム換算労働者10,000人当たり17.7件で、2015年の発生率19.0からは減少した。( [www.bls.gov/web/osh/cd\\_r8.xlsx](http://www.bls.gov/web/osh/cd_r8.xlsx) を参照されたい。)

- 他の主導的な出来事又はばく露は、物体又は設備との接触 (フルタイム労働者換算10,000人当たり35.4件) 及び過度の動作及び身体反応 (34.1件) を含む。両方の発生率は、本質的には2015年と変わっていなかった。( [www.bls.gov/web/osh/cd\\_r8.xlsx](http://www.bls.gov/web/osh/cd_r8.xlsx) を参照されたい。)

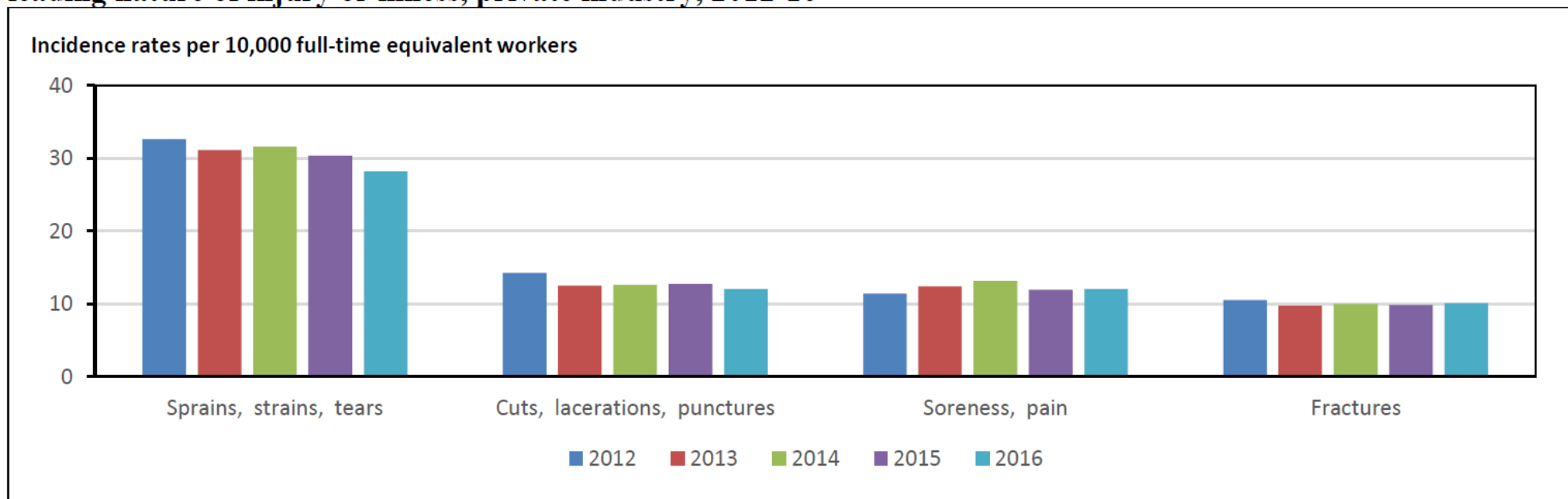
図4 民間産業の製造業における主要な負傷又は疾病の性質別の労働からの休業を伴う非致命的な災害の発生率

(訳者注:

- 発生率は、フルタイム換算労働者 10,000 人当たりのものである。)
- 図4の主要な性質の意味は、次の表のとおりである。

英語原文	
Sprains, strains, tears	捻挫、筋違い、引き裂き
Cuts, laceration, punctures	切り傷、裂傷、刺し傷
Soreness, pain	苦痛、痛み
Fracture	骨折

**Chart 4. Nonfatal occupational injury and illness incidence rates for days-away-from-work cases in manufacturing by leading nature of injury or illness, private industry, 2012-16**



<ul style="list-style-type: none"> <li>• In manufacturing, the rate of sprains, strains, or tears (28.2 cases per 10,000 FTE workers); cuts, lacerations, or punctures (12.0 cases); soreness or pain (12.0 cases); and fractures (10.1 cases) were among the leading types of injury or illness cases resulting in days away from work in 2016. (See chart 4 and <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx</a> .)</li> <li>• Sprains, strains, or tears accounted for 30 percent (35,110) of the DAFW cases in manufacturing, a decrease of 2,480 cases from 2015. (See <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx</a> .) These cases occurred at a rate of 28.2 cases per 10,000 FTE workers in 2016, down from 30.3 cases in 2015. (See chart 4 and <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx</a> .)</li> <li>• Cuts, lacerations, or punctures accounted for 13 percent (14,960) of the DAFW cases in manufacturing, a decrease of 720 cases from 2015. This contributed to a decrease in the incidence rate in 2016 for cuts, lacerations, or punctures to 12.0 cases per 10,000 FTE workers, down from 12.7 cases in 2015. (See chart 4 and <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx</a> and <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx</a> .)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 製造業では、捻挫、筋違い、引き裂きの発生率(フルタイム換算労働者 10,000 人当たり 28.2 件)、切り傷、裂傷、刺し傷 (12.0 件)、苦痛、痛み (12.0 件) 及び骨折 (10.1 件) が、2016 年に休業を伴う負傷又は疾病の主要な型のものであった。( <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx</a> を参照されたい。)</li> <li>• 捻挫、筋違い又は引き裂きは、製造業における DAFW (休業を伴う件数)の 30 % ( 35,110 件 ) で、2015 年から 2,480 件減少した。( <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx</a> を参照されたい。)。これらのケースは、2016 年にはフルタイム換算労働者 10,000 当たり 28.2 件の発生率で起こっており、2015 年の 30.3 件から減少している。( <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx</a> を参照されたい。)</li> <li>• 切り傷、裂傷又は刺し傷は、製造業の DAFW (休業を伴う件数)の 13% (14,960 件) を占め、2015 年から 720 件の減少である。このことは、□ 2016 年の切り傷、裂傷又は刺し傷のフルタイム換算労働者 10,000 人当たり発生率は 12.0 件で、2015 年の 12.7 件から減少である。(図 4 及び <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r1.xlsx</a> 、 <a href="http://www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx">www.bls.gov/web/osh/cd_r5.xlsx</a> を参照されたい。)</li> </ul>
---	--

<p><b>Additional Information</b></p> <p>This news release is the first in a series of two releases from BLS covering occupational safety and health statistics for the 2016 calendar year. The SOII presents estimates of counts and incidence rates of employer-reported nonfatal workplace injuries and illnesses by industry and type of case, as well as more detailed estimates of case circumstances and worker characteristics for cases that resulted in days away from work.</p>	<p><b>追加的な情報</b></p> <p>このニュース発表は、合衆国労働統計局の、2016 年 (暦年) の労働安全及び衛生統計をカバーする二つのニュース発表のシリーズの最初のものである。SOII( the Survey of Occupational Injuries and Illnesses : 労働負傷及び疾病の調査) は、使用者が報告した非致命的な負傷及び疾病の数及び発生率を、産業別、災害の型別並びにより詳細には労働からの休業をもたらす災害の状況及び労働者の特質の詳細な見積もりを与えている。</p>
---	--



<p>A second release in December will provide data from the Census of Fatal Occupational Injuries (CFOI) of all fatal work injuries occurring in the U.S. during the calendar year. The CFOI uses diverse state, federal, and independent data sources to identify, verify, and describe fatal work injuries to ensure that counts are as complete and accurate as possible.</p>	<p>12月における第2番目の発表は、この暦年における合衆国で起こった致命的な労働災害のすべてに関する死亡労働災害調査（CFOI）からのデータを提供するのであろう。このCFOIは、多様な州、連邦及び独立したデータ源を使って、死亡労働災害を同定し、立証し、及び記述して、その数を可能な限り完全で、正確なものであることを保障する。</p>
<p>BLS has generated estimates of nonfatal occupational injuries and illnesses for many industries as defined in the 2012 <i>North American Industry Classification System</i> (NAICS) manual. Tables including cross-tabulations for various case circumstances and worker characteristics are also available. (See <a href="http://www.bls.gov/web/osh.supp.toc.htm">www.bls.gov/web/osh.supp.toc.htm</a>.) A complete listing of SOII estimates is not available in this release. See <a href="http://www.bls.gov/iif/oshsum1.htm">www.bls.gov/iif/oshsum1.htm</a> for additional information on nonfatal injury and illness industry estimates or see <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcase1.htm">www.bls.gov/iif/oshcase1.htm</a> for additional background information regarding case circumstances and worker characteristics among SOII estimates.</p>	<p>労働統計局は、非致命的な職業性の負傷及び疾病の見積もりを、2012年北米産業分類システム（NAICS）で定義されている多くの業種ごとに作成している。さまざまなケースの状況及び労働者の特質についての横断的な表を含む資料（表）もまた、利用可能である（<a href="http://www.bls.gov/web/osh.supp.toc.htm">www.bls.gov/web/osh.supp.toc.htm</a>）を参照されたい。）完全なSOIIの見積もりの表は、このニュース発表では利用できない。追加的な非致命的な負傷及び疾病の産業別の見積もりについては、<a href="http://www.bls.gov/iif/oshsum1.htm">www.bls.gov/iif/oshsum1.htm</a> を、又はSOIIの見積もり中のケースの状況及び労働者の特質の追加的な背景の情報については、<a href="http://www.bls.gov/iif/oshcase1.htm">www.bls.gov/iif/oshcase1.htm</a> を参照されたい。</p>
<p>Additional data from the SOII are available on the BLS website at <a href="http://www.bls.gov/iif/">www.bls.gov/iif/</a> or from BLS staff at (202) 691-6170 or by email at <a href="mailto:IIFSTAFF@bls.gov">IIFSTAFF@bls.gov</a>. Information in this release will be made available to sensory impaired individuals upon request. Voice phone: (202) 691-5200; Federal Relay Service: (800) 877-8339.</p>	<p>SOIIからの追加的なデータは、労働統計局のウェブサイト：<a href="http://www.bls.gov/iif/">www.bls.gov/iif/</a>上で、又は労働統計局のスタッフ（電話(202) 691-6170 又は e-mail：<a href="mailto:IIFSTAFF@bls.gov">IIFSTAFF@bls.gov</a>）で利用可能である。この発表の情報は、求めによって知覚障害のある個人に対して利用可能である。音声電話(202) 691-5200；連邦リレイサービス：(800) 877-8339がある。</p>
<p>All statements of comparison made in this news release were found to be statistically significant at the 95 percent confidence level. See <a href="http://www.bls.gov/iif/undercount.htm">www.bls.gov/iif/undercount.htm</a> for additional information regarding</p>	<p>このニュース発表における比較に関するすべての説明は、95%の信頼性水準で統計的に有意であることが見い出されている。SOIIの見積もりの完全性に関する追加的な情報は、<a href="http://www.bls.gov/iif/undercount.htm">www.bls.gov/iif/undercount.htm</a> を参照されたい。</p>



<p>completeness of SOII estimates. Additional background and methodological information regarding the BLS occupational safety and health statistics program can be found in Chapter 9 of the BLS Handbook of Methods at <a href="http://www.bls.gov/opub/hom/soii/pdf/soii.pdf">www.bls.gov/opub/hom/soii/pdf/soii.pdf</a>.</p>	<p>労働統計局の労働安全衛生に関する統計プログラムの追加的な背景及び方法論的な情報は、労働統計局の方法ハンドブック：<a href="http://www.bls.gov/opub/hom/soii/pdf/soii.pdf">www.bls.gov/opub/hom/soii/pdf/soii.pdf</a> の第9章で見出すことができる。</p>
---	---